

エコ・カレッジ（職域コース・職域アドバンスコース） を開講しました

～職域アドバンスコースを含め 86名の受講生～

7月28日にホテルレイクビュー水戸で、当協会主催のエコ・カレッジ（職域コース・職域アドバンスコース）の開講式及びエコ・カレッジを開催しました。

今年度もお申込みは大変ご好評をいただきまして、職域コースと職域アドバンスコース合わせて、86名の方に参加いただきました。

新型コロナウイルス感染症対策のため、机にアクリルボードを設置して3密を避ける対策をとり、開講式は茨城県環境管理協会理事長の挨拶よりはじまり、事務局によるオリエンテーション、地球温暖化防止推進委員の木本信太郎様よりご挨拶いただき、通常より短い開講式となりました。



気候変動への備えと 再生可能エネルギーについて学びました

～第1回エコ・カレッジ～

開講式に引き続き、第1回エコ・カレッジを開催しました。「気候変動への備えと再生可能エネルギー」をメインテーマとして、第1部は「気候変動への備え」をサブテーマに、東京大学大学院 農学生命科学研究科 植物医科学研究室 渡邊健特任教授、環境省 関東地方環境事務所 環境対策課地域適応推進専門官 川原博満氏にご講演いただきました。第2部は「再生可能エネルギー」をサブテーマに、東京都市大学 環境学部の伊坪徳宏教授、市民エネルギーちば株式会社 宮下朝光氏にご講演いただきました。

第1部 気候変動への備え

「気候変動が農作物の栽培に及ぼす影響」

東京大学大学院 農学生命科学研究科 植物医科学研究室 特任教授 渡邊健氏

渡邊氏には気候変動と地球温暖化、気候変動が昆虫の分布に及ぼす影響、気候変動が農作物病害虫の発生と農作物の生産に及ぼす影響、農作物生産をする上での、気候変動に対する対応策、そしていま、私たちができることについてご講演いただきました。

温暖化の現状については、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」ということをはじめに、地球上のすべてにおいて急速な変化が現れ、漁業、農業などに大きく影響が出ていることなどをお話いただきました。

気候変動の適応策については、主に農業のサツマイモに焦点を当てて、健全種苗の利用と苗や土壌の消毒の徹底、圃場の衛生及び物理性改善、早めの雑草・防害虫防除についてお話いただきました。

温暖化の現状や適応策についてお話いただいた後は、今私たちができることについて、生活スタイルの見直し、再生可能エネルギーの利用、環境保全などのさらに身近な例についてお話いただき、理解が深まりました。

最後に質疑応答の時間では、稲とレンコンの病害虫への対策はどのようにすればいいか？という問いに対して、水の中の病害虫に対しては、水抜きや土の入れ替え、ドローンの利用が必要で、個人では非常に難しく地域の取り組みとして行わなくてはならないため、今こそ地域での協力が必要であると力強くお答えいただきました。



「気候変動適応に向けた計画策定の推進」 ～気候変動適応ってなに？～

環境省 関東地方環境事務所 地域適応推進専門官 川原博満氏

川原氏は、2014年から2018年はJCCCA（全国地球温暖化防止活動推進センター）の事務局長として、2018年からは現在の環境省関東地方環境事務所で活躍されています。

川原氏には、気候変動の現状から将来の予測、気候変動に対する対応から適応策についてグラフやデータを多く用いて、分かりやすくご説明いただきました。

気候変動の現状については、熱中症の死亡者が増加傾向であることや漁業での漁獲



量に対する影響、自然災害の発生による損害・損失の増加があり、将来の予測については、気温上昇や豪雨や猛暑の増加があるとお話しいただきました。

気候変動や影響に対する民間企業の対応としては、ESG 金融の拡大や、気候変動による「物理的」変化に関するリスク、脱炭素社会・気候変動適応社会への「移行」に関するリスクがあり、それぞれのリスクをさらに細かく、急性、慢性、政策、技術、評判などに分けて考えておく必要があります、気候変動や影響に対する国や自治体の対応は、熱中症患者の増加、風水害の増加、農業への影響に対するそれぞれの対策や政策・法規制の変更、市民の要求・意識の変化に対する対応を考える必要があるとお話しいただきました。

気候変動適応の推進に対しては、まず複数のシナリオを設定し、活動への影響評価から潜在的な対策まで整理した上で、優先課題を特定する必要があると順を追ってご説明いただきました。

第2部 再生可能エネルギー

「ソーラーシェアリングと有機農業の融合による地域再生」

株式会社市民エネルギーちば 環境事業部 本部長 宮下朝光氏

宮下氏は、市民エネルギーちば株式会社の監査役と環境事業部 本部長を兼任されており、昨年度の「令和3年度気候変動アクション環境大臣表彰」では「緩和・適応分野」の「気候変動アクション大賞」を受賞されております。講演では、その大賞をとられた題目を中心に「ソーラーシェアリング」についてお話しいただきました。

はじめに、ソーラーシェアリング事業とは、耕作放棄地を再び農地へ再生し、畑の上ではスリムタイプの太陽光パネルを設置し、電気と作物のシェアを目標にした活動であるということをご説明いただきました。

次に、ソーラーシェアリングの現状や課題について、近年、ソーラーパネル設置に伴い山の丘陵や森林の破壊が問題になりつつありますが、ソーラーシェアリングは畑の休耕地に設置し、さらに休耕していた畑も利用するため一般的なソーラーパネルの設置と違い、地域住民の反感が非常に少なく、理解してもらいやすい事業だということや、近年では発電した電気の販売価格が下降傾向にあるため、ソーラーパネル設置に対する採算が取れなくなっているのが現状だとお話しいただきました。一方で、脱炭素社会を目指す取り組みはさらに活発になっているため、市町村の取り組みや企業の取り組みとしての注目度は上がっていくと熱くお話しいただきました。



「ライフサイクルアセスメントを用いた環境問題の解決策」

東京都市大学 環境学部教授 伊坪徳宏氏

伊坪氏は、ライフサイクルアセスメント(以下 LCA と略)を中心に、環境科学、環境影響評価、環境経済評価を専門に研究されており、2005 年からは東京都市大学 環境情報学部准教授、2013 年からは環境学部教授、さらに産業技術構造審議会低炭素部会自動車 WG 議長、日本 LCA フォーラム企画委員長、日本 LCA 学会理事などとしても活躍されています。

日本で初めての LCA を専門とする教授となった伊坪氏のお話は、はじめに LCA という聞きなれない言葉が今どうして注目を浴びているのか、その意義とは何なのか。そして活用する方法、SDGs と関連付けた LCA を利用した環境問題解決策について順を追って説明していただきました。

そもそも、LCA とは何かというと、商品やサービスに対する環境影響評価のことです。ある商品が製造、輸送、販売され、そこから使用されて廃棄に至るまでの一連の流れすべてを調べ、その中でどれほど環境に影響を及ぼすか調べ、その上で改善策を模索するというものだそうです。

とは言っても、具体的な例がなければピンときません。そこでまず初めに新聞の記事を見せてくださいました。タイトルは『電気自動車が「排ガス」』です。

ガソリン車が走行時に排ガスを出すことは周知の事実ですが、LCA では走行時だけでなく、製造過程からも排ガス量を調べます。すると、ガソリン車に比べて電気自動車は使用する部品が多く、製造工程ではより多くの CO₂ が出てしまうのだそうです。

しかし、10 万 km 走行した場合、使用時の排ガス量は電気自動車の方が圧倒的に少なく、結果としてガソリン車よりも環境負荷が少ないということになります。

このように、製造や使用だけに目を向けて環境負荷を考えるのではなく、ライフサイクル全体に目を向けて環境負荷を考え、それに伴った問題解決を行うことが大切とのことでした。

また、近年は SDGs が広まり、様々な事業に SDGs 項目をタグ付けするようになっていますが、ビジネスへつなげるのが難しいのも現状です。そんな SDGs を具体的に経営の中で回していくためにも、LCA を組み込むことでビジネスへつなげることができるそうです。そのための 5 つあるステップについて、順を追って説明いただきました。まずステップ 1、SDGs を理解する。ステップ 2、優先課題を決定する。ステップ 3、目標を設定する。ステップ 4、経営へ統合する。ステップ 5、報告とコミュニケーションを行う。

様々な課題を同時解決することが求められている昨今、SDGs と LCA をうまく組み合わせることを例に述べつつ、環境問題の解決策をお話ししていただきました。

